

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

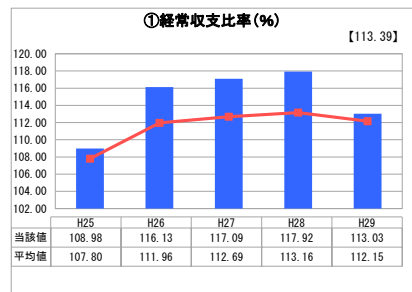
埼玉県 志木市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金 (円)	
-	74.62	100.00	2,246	

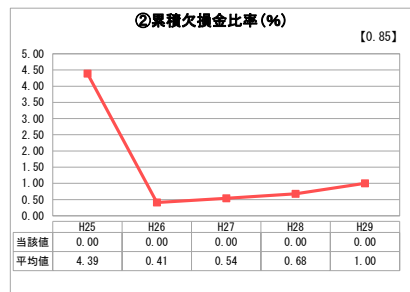
人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
76,056	9.05	8,403.98
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km <sup>2</sup> )	給水人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
76,604	9.05	8,464.53

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 平成29年度全国平均

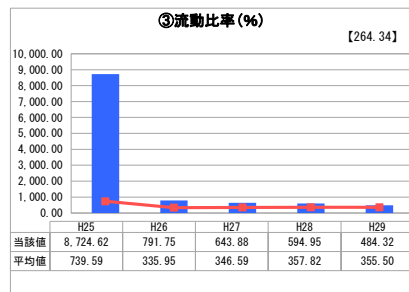
## 1. 経営の健全性・効率性



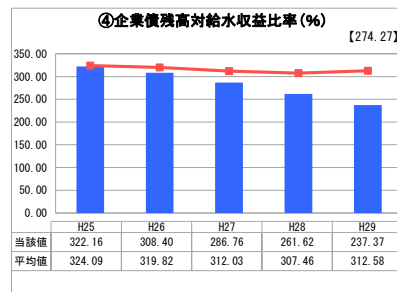
「経常損益」



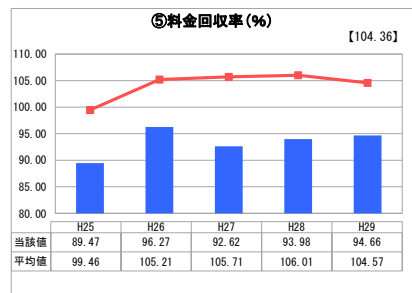
「累積欠損」



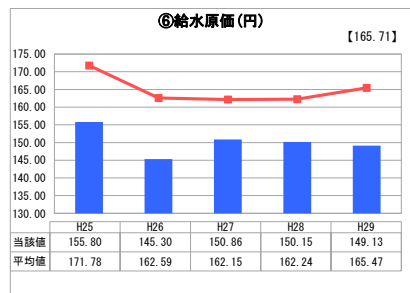
「支払能力」



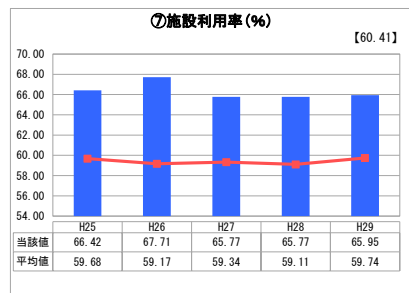
「債務残高」



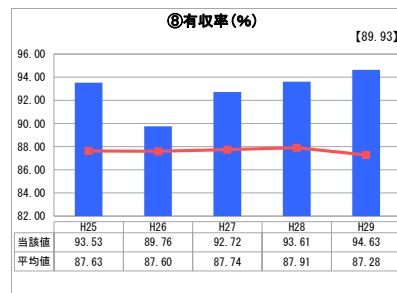
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

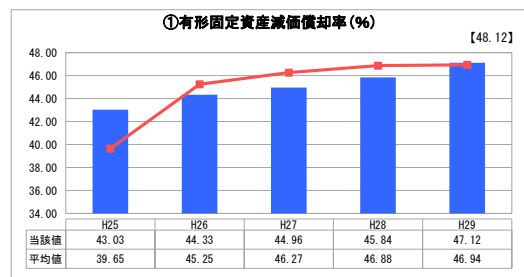


「施設の効率性」

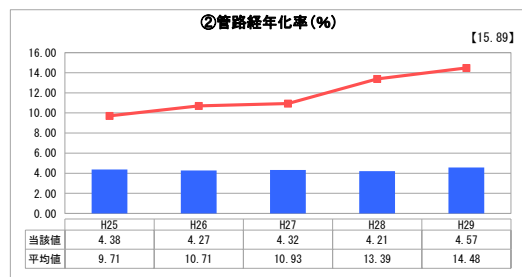


「供給した配水量の効率性」

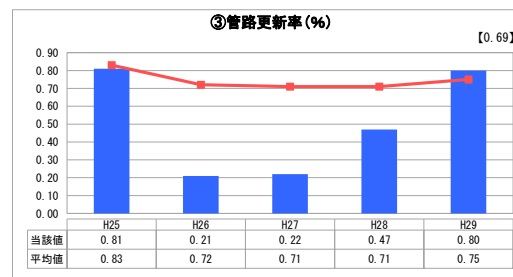
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率  
平成26年度から平成29年度までは、大規模開発等による加入金の収入により類似団体より大きく上回った状況となっていました。が、今後は大規模開発等の予定が無い類似団体と同様の推移が見込まれます。

② 累積欠損金比率  
現在は加入金による収入により累積欠損金は発生していない状況を示していますが、今後の給水人口の減少や節水意識の向上により給水収益は減少が見込まれます。

③ 流動比率  
類似団体平均値を上回っている状況ではありますが、今後は建設改良費等に充てる企業債の借入により類似団体平均値を下回る状況が見込まれます。

④ 企業債残高対給水収益比率  
類似団体平均値を下回っておりありますが、今後は経営戦略として計画的な施設整備改善による財源として企業債の活用により類似団体平均値を上回ると見込まれます。

⑤ 料金回収率  
類似団体平均値より下回っている状況を示しており、100%に満たない金額については、給水収益以外の収入（加入金等）で賄われている状況ですが、今後の経営状況により料金の見直し時期の検討が見込まれます。

⑥ 給水原価  
類似団体平均値を下回っており、包括的民間委託など業務の改善により人件費などの経費削減に努めている状況を示しています。

⑦ 施設利用率  
類似団体平均値より上回っている状況で施設の利用状況は効率よく稼働していることを示しています。

⑧ 有収率  
類似団体平均値より上回っている状況で、計画的な管路の漏水調査や維持管理（耐震化等）により有効に収益へつなげている状況を示しています。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率  
類似団体平均値を上回った状況は、大規模な浄水場施設設備更新や管路の更新を計画的に進行している状況を示しています。

② 管路経年化率  
類似団体平均値を下回っている状況を示しており、昭和50年代に管路布設工事を多く行っているため、管路の経年化が進む状況が見込まれるため、管路更新の財源確保を見据え、企業債の借入や適正な料金収入により計画的な更新を予定しています。

③ 管路更新率  
類似団体平均値より上回った状況は、基幹管路・配水管についても計画どおり進めている状況で、今後は計画的に管路の更新率の向上が進む状況が見込まれます。

## 全体総括

志木市水道事業の現状としては、経営的には黒字で安定した状況ですが、料金回収率の数値で示すとおり、給水収益以外の収益（加入金）により賄っている状況で、今後、人口減少による給水収益の減少が見込まれており、さらに管路の経年化が進む状況が見込まれております。

水道ビジョン・経営戦略の策定により、施設設備・管路等の更新に対する財源の確保のため、その費用に係る財源として企業債の活用を予定、そして適正な水道料金設定の見直し時期等について調査・検討を予定しております。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。